

2018年2月15日

2017年度第3四半期報告

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 根岸 秋男）の2017年度第3四半期（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は添付のとおりです。

（目次）

1. 主要業績	・・・・・・・・	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・・・	3頁
3. 四半期貸借対照表	・・・・・・・・	13頁
4. 四半期損益計算書	・・・・・・・・	15頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・・・	18頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・	19頁
7. 実質純資産額	・・・・・・・・	20頁
8. 特別勘定の状況	・・・・・・・・	21頁
9. 保険会社およびその子会社等の状況	・・・・・・・・	22頁

以上

【照会先】

広報部 広報グループ 03（3283）8054



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	15,611	15,738	100.8
個 人 年 金 保 険	6,888	6,751	98.0
合 計	22,500	22,489	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,822	3,928	102.8

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	914	860	94.1
個 人 年 金 保 険	347	48	13.9
合 計	1,262	909	72.0
うち医療保障・生前給付保障等	281	279	99.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個 人 保 険	680,422	653,880	96.1
② 個 人 年 金 保 険	145,038	141,305	97.4
計(①+②)	825,461	795,186	96.3
③ 団 体 保 険	1,129,569	1,136,240	100.6
④ 団 体 年 金 保 険	74,417	75,894	102.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個 人 保 険	9,152	9,385	102.5
② 個 人 年 金 保 険	2,687	2,636	98.1
計(①+②)	11,839	12,022	101.5

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間			2017年度 第3四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	13,460	20,974	△ 7,513	11,073	18,067	△ 6,993	82.3
② 個人年金保険	8,272	8,279	△ 6	1,373	1,376	△ 3	16.6
計(①+②)	21,733	29,253	△ 7,519	12,447	19,444	△ 6,996	57.3
③ 団体保険	2,109	2,109		9,928	9,928		470.6
④ 団体年金保険	0	0		0	0		12.7

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
① 個人保険	785	835	106.4
② 個人年金保険	160	26	16.5
計(①+②)	946	862	91.1

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
保険料等収入	19,584	19,984	102.0
資産運用収益	5,688	6,428	113.0
保険金等支払金	16,313	16,387	100.5
資産運用費用	1,400	1,143	81.7

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	375,614	386,160	102.8

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	380,822	1.0	436,237	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	220,118	0.6	223,257	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	5,811	0.0
有価証券	30,121,531	81.9	31,178,092	82.6
公 社 債	16,970,650	46.2	17,105,732	45.3
株 式	4,141,988	11.3	4,731,915	12.5
外 国 証 券	8,578,000	23.3	8,672,770	23.0
公 社 債	6,581,757	17.9	6,563,071	17.4
株 式 等	1,996,242	5.4	2,109,698	5.6
その他の証券	430,891	1.2	667,673	1.8
貸付金	4,681,981	12.7	4,542,332	12.0
保険約款貸付	260,726	0.7	251,818	0.7
一般貸付	4,421,255	12.0	4,290,513	11.4
不動産	878,498	2.4	871,200	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	485,612	1.3	515,890	1.4
貸倒引当金	△5,848	△0.0	△5,131	△0.0
合 計	36,762,716	100.0	37,767,690	100.0
うち外貨建資産	8,041,467	21.9	8,303,947	22.0

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
	現預金・コールローン	179,817
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1,957	3,139
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	5,811
有価証券	1,440,417	1,056,561
公 社 債	△30,084	135,082
株 式	511,300	589,926
外 国 証 券	739,350	94,769
公 社 債	763,431	△18,685
株 式 等	△24,081	113,455
その他の証券	219,851	236,781
貸付金	△180,464	△139,649
保険約款貸付	△10,264	△8,907
一般貸付	△170,200	△130,741
不動産	△7,447	△7,297
繰延税金資産	—	—
その他	△33,629	30,277
貸倒引当金	14	716
合 計	1,396,750	1,004,974
うち外貨建資産	991,475	262,479

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	499,799	534,665
預貯金利息	13	14
有価証券利息・配当金	401,636	438,722
貸付金利息	64,037	60,111
不動産賃貸料	26,215	26,936
その他利息配当金	7,895	8,879
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	19
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,695	4,524
国債等債券売却益	516	464
株式等売却益	1,429	2,110
外国証券売却益	7,749	1,949
その他	—	—
有価証券償還益	43,348	41,463
金融派生商品収益	—	—
為替差益	963	1,681
貸倒引当金戻入額	—	372
その他運用収益	398	72
合 計	554,205	582,800

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
支 払 利 息	8,931	7,432
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	26,768	14,556
国債等債券売却損	362	218
株式等売却損	602	15
外国証券売却損	25,804	14,321
その他	—	—
有価証券評価損	17,488	113
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	359	19
外国証券評価損	17,125	—
その他	3	93
有価証券償還損	3,971	2,553
金融派生商品費用	65,966	71,187
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	18	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	7,226	7,197
その他運用費用	9,674	11,351
合 計	140,046	114,392

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	△1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	△1
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	△85,202
公 社 債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	△1,753
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	△77,548
公 社 債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	△70,050
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	—
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	—	—	—	—	—
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	△86,485
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	△77,565
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	△7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	△1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	△3	0	△3
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,622,873	5,427,129	804,256	806,036	△1,780
責任準備金対応債券	7,463,338	8,836,474	1,373,136	1,373,403	△267
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,842,178	18,057,379	4,215,200	4,276,624	△61,424
公 社 債	5,006,193	5,441,210	435,016	435,758	△741
株 式	1,669,910	4,608,863	2,938,953	2,947,379	△8,426
外 国 証 券	6,557,275	7,311,720	754,445	805,629	△51,183
公 社 債	5,800,363	6,344,193	543,830	593,629	△49,798
株 式 等	756,912	967,526	210,614	211,999	△1,385
その他の証券	555,275	640,327	85,051	86,122	△1,071
買入金銭債権	19,308	20,447	1,138	1,138	—
譲渡性預金	29,000	28,999	△0	—	△0
金銭の信託	5,215	5,811	595	595	—
合 計	25,928,390	32,320,983	6,392,592	6,456,065	△63,472
公 社 債	16,670,715	19,268,116	2,597,400	2,598,157	△756
株 式	1,669,910	4,608,863	2,938,953	2,947,379	△8,426
外 国 証 券	6,776,153	7,537,040	760,886	812,338	△51,451
公 社 債	6,019,240	6,569,513	550,272	600,339	△50,066
株 式 等	756,912	967,526	210,614	211,999	△1,385
その他の証券	555,275	640,327	85,051	86,122	△1,071
買入金銭債権	222,119	231,824	9,705	11,471	△1,766
譲渡性預金	29,000	28,999	△0	—	△0
金銭の信託	5,215	5,811	595	595	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	891,559	873,561
その他の有価証券	466,167	417,959
非上場国内株式	28,456	28,049
非上場外国株式	427,126	377,126
その他の外国証券	1,168	582
その他の	9,416	12,200
合 計	1,357,727	1,291,521

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外 国 証 券	7,487,203	8,116,945	629,741	765,590	△135,848
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株 式 等	1,432,657	1,528,617	95,960	161,740	△65,780
その他の証券	362,367	407,324	44,956	45,726	△770
そ の 他	268,717	280,631	11,914	13,162	△1,248
合 計	26,304,417	31,927,033	5,622,615	5,767,406	△144,790

(単位:百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,670,715	19,268,116	2,597,400	2,598,157	△756
株 式	1,669,910	4,608,863	2,938,953	2,947,379	△8,426
外 国 証 券	7,544,212	8,277,672	733,460	838,419	△104,958
公 社 債	6,019,240	6,569,513	550,272	600,339	△50,066
株 式 等	1,524,971	1,708,159	183,188	238,080	△54,892
その他の証券	557,552	642,539	84,987	86,211	△1,223
そ の 他	256,334	266,635	10,300	12,067	△1,766
合 計	26,698,725	33,063,828	6,365,102	6,482,234	△117,131

- (注) 1. 本表に記載されていない2016年度末の有価証券の帳簿価額は569,946百万円(非上場国内有価証券146,945百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2017年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は521,185百万円(非上場国内有価証券148,185百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2016年度末97.8%、2017年度第3四半期会計期間末98.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適切と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	5,811	5,811	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	5,215	5,811	595	595	—

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,422	△28,235	—	—	—	23,186
ヘッジ会計非適用分	△5	638	—	—	—	633
合 計	51,416	△27,597	—	—	—	23,819

(単位:百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	50,485	△53,712	—	—	—	△3,227
ヘッジ会計非適用分	△1	65	—	—	—	64
合 計	50,484	△53,647	—	—	—	△3,163

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末:通貨関連△29,786百万円、2017年度第3四半期会計期間末:通貨関連△50,172百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2016年度末				2017年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	200	200	△5	△5	100	100	△1	△1
	合 計				△5				△1

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	200	200
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.46	0.46
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.02	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度第3四半期会計期間末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	100	100
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.71	0.71
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.01	△0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				2017年度第3四半期会計期間末				
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	117,654	—	591	591	76,719	—	△1,121	△1,121
	米ドル	106,317	—	575	575	64,872	—	△983	△983
	英ポンド	6,973	—	△23	△23	7,598	—	9	9
	豪ドル	4,363	—	38	38	4,248	—	△147	△147
	買建	11,171	—	46	46	—	—	—	—
	米ドル	11,171	—	46	46	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	105,400	—	—	499	—	—	—	—
	(499)					(-)			
	米ドル	105,400	—	—	499	—	—	—	—
	(499)					(-)			
	買建								
プット	89,250	—	0	△499	—	—	—	—	
(499)					(-)				
米ドル	89,250	—	0	△499	—	—	—	—	
(499)					(-)				
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	—	—	—	—	65,800	65,800	1,186	1,186	
合 計				638				65	

(注) 1. 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	232,600	232,600	51,026
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	16,755	8,755	395
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					51,422

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	232,500	232,500	50,248
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	10,588	3,588	236
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					50,485

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	8,000	5,227	7,500	7,500	16,028	205,100	249,355
	平均受取金利	1.90	2.12	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
	平均支払金利	0.21	0.20	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度第3四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	7,000	136	7,200	8,651	14,800	205,300	243,088
	平均受取金利	2.00	1.60	1.56	1.67	1.84	1.89	1.87
	平均支払金利	0.20	0.08	△0.00	0.11	0.05	0.00	0.02

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	2,852,379	—	△29,786	2,986,288	—	△50,172
	米ドル		2,560,560	—	△23,153	2,660,702	—	△43,361
	ユーロ		168,759	—	△173	183,784	—	△5,169
	豪ドル		123,059	—	△6,459	141,801	—	△1,640
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	1,472	35,575	35,575	△3,384
	豪ドル		4,305	4,305	78	4,305	4,305	△156
合 計					△28,235			△53,712

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2016年度末および2017年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
有 価 証 券	5,622,615	6,365,102
評 価 差 額	3,517,282	4,216,249
オ フ バ ラ ン ス	2,105,332	2,148,853
土 地	365,593	388,398
再 評 価 差 額	196,936	199,065
オ フ バ ラ ン ス	168,657	189,332
そ の 他	52,724	46,698
合 計	6,040,933	6,800,199

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末:通貨関連△29,786百万円、2017年度第3四半期会計期間末:通貨関連△50,172百万円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		323,509	353,236
コ ー ル ロ ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		220,118	223,257
金 銭 の 信 託		—	5,811
有 価 証 券		30,863,410	32,012,008
(うち 国 債)	(14,309,347)	(14,413,009)
(うち 地 方 債)	(612,257)	(543,593)
(うち 社 債)	(2,200,671)	(2,331,311)
(うち 株 式)	(4,279,285)	(4,895,123)
(うち 外 国 証 券)	(8,703,539)	(8,834,526)
貸 付 金		4,681,981	4,542,332
保 険 約 款 貸 付		260,726	251,818
一 般 貸 付		4,421,255	4,290,513
有 形 固 定 資 産		882,414	874,930
無 形 固 定 資 産		76,978	75,912
再 保 険 貸 付		612	529
そ の 他 資 産		336,566	344,190
前 払 年 金 費 用		70,844	77,232
支 払 承 諾 見 返		20,888	21,727
貸 倒 引 当 金		△5,848	△5,131
資 産 の 部 合 計		37,561,475	38,616,036

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		31,731,653	32,115,835
支 払 備 金		111,491	107,325
責 任 準 備 金		31,383,201	31,726,308
社 員 配 当 準 備 金		236,959	282,200
再 保 險 借 債		688	972
社 債		353,310	453,310
そ の 他 負 債		401,130	266,671
資 産 除 去 債 務		3,159	3,207
そ の 他 の 負 債		397,971	263,464
偶 発 損 失 引 当 金		1	2
価 格 変 動 準 備 金		577,545	658,466
繰 延 税 金 負 債		338,745	532,535
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		79,910	79,900
支 払 承 諾		20,888	21,727
負 債 の 部 合 計		33,503,874	34,129,423
(純 資 産 の 部)			
基 金		310,000	260,000
基 金 償 却 積 立 金		520,000	620,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		538,395	415,961
損 失 填 補 準 備 金		10,387	10,902
そ の 他 剰 余 金		528,007	405,059
基 金 償 却 準 備 金		134,000	96,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		18	94
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		24,882	27,380
特 別 準 備 金		2,000	2,000
別 途 積 立 金		85	85
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	237,256	149,734
基 金 等 合 計		1,368,848	1,296,414
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,533,850	3,037,386
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		37,876	33,648
土 地 再 評 価 差 額 金		117,025	119,164
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,688,753	3,190,199
純 資 産 の 部 合 計		4,057,601	4,486,613
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		37,561,475	38,616,036

(注) *1 2016年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2016年度 第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度 第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2,612,467	2,715,270
保 険 料 等 収 入	1,958,499	1,998,412
（うち保 険 料）	（ 1,957,564 ）	（ 1,997,962 ）
資 産 運 用 収 益	568,826	642,878
（うち利息及び配当金等収入）	（ 499,799 ）	（ 534,665 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ ——— ）	（ 19 ）
（うち有価証券売却益）	（ 9,695 ）	（ 4,524 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 14,620 ）	（ 60,077 ）
そ の 他 経 常 収 益	85,142	73,979
経 常 費 用	2,442,897	2,468,734
保 険 金 等 支 払 金	1,631,361	1,638,731
（うち保 険 金）	（ 404,795 ）	（ 502,744 ）
（うち年 金）	（ 514,306 ）	（ 485,390 ）
（うち給 付 金）	（ 290,479 ）	（ 280,185 ）
（うち解約返戻金）	（ 351,299 ）	（ 307,905 ）
（うちその他返戻金）	（ 66,573 ）	（ 58,143 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	277,702	343,187
責 任 準 備 金 繰 入 額	277,593	343,106
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	108	80
資 産 運 用 費 用	140,046	114,392
（うち支 払 利 息）	（ 8,931 ）	（ 7,432 ）
（うち有価証券売却損）	（ 26,768 ）	（ 14,556 ）
（うち有価証券評価損）	（ 17,488 ）	（ 113 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 65,966 ）	（ 71,187 ）
事 業 費 用	262,126	265,935
そ の 他 経 常 費 用	131,661	106,487
経 常 利 益	169,569	246,536
特 別 利 益	1,030	52
固 定 資 産 等 処 分 益	1,030	52
特 別 損 失	29,766	83,102
固 定 資 産 等 処 分 損	1,006	982
減 損 損 失	430	690
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	27,489	80,921
不 動 産 圧 縮 損	333	———
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	506	507
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	140,833	163,487
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	13,064	12,120
法 人 税 等 合 計	13,064	12,120
四 半 期 純 剰 余	127,769	151,366

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

2017年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたものが含まれております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	236,959百万円
前期剰余金よりの繰入額	169,815百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	124,691百万円
利息による増加等	116百万円
当第3四半期会計期間末現在高	282,200百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,782,082百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金50,036百万円を含んでおります。

注記事項
(四半期損益計算書関係)

2017年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	4件	272	418	690
合 計	4件	272	418	690

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	302,111	361,946
キャピタル収益	10,659	6,206
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,695	4,524
金融派生商品収益	—	—
為替差益	963	1,681
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	110,224	87,830
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	26,768	14,556
有価証券評価損	17,488	113
金融派生商品費用	65,966	71,187
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	1,973
キャピタル損益 B	△99,564	△81,624
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	202,546	280,321
臨時収益	—	292
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	292
その他臨時収益	—	—
臨時費用	32,977	34,077
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,747	10,000
個別貸倒引当金繰入額	283	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	25,946	24,077
臨時損益 C	△32,977	△33,785
経常利益 A+B+C	169,569	246,536

- （注） 1. 保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額は、基礎利益から除いています。
2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。
3. 2017年度第2四半期（上半期）の開示から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。なお、この変更を2016年度第3四半期累計期間に適用すると、2016年度第3四半期累計期間の基礎利益は3,078百万円増加し、キャピタル損益は3,078百万円減少となります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,328,416	8,119,973
基金等	1,194,040	1,164,636
価格変動準備金	577,545	658,466
危険準備金	681,534	691,534
一般貸倒引当金	1,388	1,308
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,166,950	3,791,438
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	310,754	330,138
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	941,987
負債性資本調達手段等	353,310	453,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	89,303	87,152
リスクの合計額	1,550,146	1,695,682
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	119,135	119,352
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	57,838	60,073
予定利率リスク相当額 R2	146,781	145,470
最低保証リスク相当額 R7	12,011	11,221
資産運用リスク相当額 R3	1,347,329	1,492,684
経営管理リスク相当額 R4	33,661	36,576
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	945.5%	957.7%

- (注) 1. 2016年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2017年度第3四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	9,563,981	10,336,588
一般勘定資産に対する比率	26.0%	27.4%

(注) 2016年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2017年度第3四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		63,967		66,714
変額個人年金保険		327,786		326,701
団体年金保険		418,087		469,323
合 計		809,841		862,739

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	53,023	498,163	52,199	485,074
合 計	53,023	498,163	52,199	485,074

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,035	330,072	94,773	327,565

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度第3四半期 連結累計期間	2017年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	28,196	30,168
経常利益	1,699	2,483
親会社に帰属する四半期純剰余	1,241	1,493
四半期包括利益	4,134	6,482

項目	2016年度末	2017年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	404,127	415,363
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	1,011.5%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		505,583	519,225
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		220,118	223,257
金銭の信託		200	7,811
有価証券		32,046,079	33,327,363
貸付金		5,422,653	5,300,738
有形固定資産		923,175	917,312
無形固定資産		517,358	484,636
代理店貸		1,592	1,269
再保険貸		120,163	118,948
その他資産		455,560	421,589
退職給付に係る資産		92,747	105,638
繰延税金資産		2,498	1,966
支払承諾見返		20,888	21,727
貸倒引当金		△5,848	△5,132
資産の部合計		40,412,770	41,536,352
(負債の部)			
保険契約準備金		34,302,037	34,786,932
支払準備金		732,370	721,813
責任準備金		33,332,707	33,782,918
社員配当準備金		236,959	282,200
代理店借		2,990	2,554
再保険借		815	1,165
社債		409,753	507,892
その他負債		531,235	375,238
退職給付に係る負債		8,769	8,473
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		578,227	659,175
繰延税金負債		433,794	622,587
再評価に係る繰延税金負債		79,910	79,900
支払承諾		20,888	21,727
負債の部合計		36,368,425	37,065,649
(純資産の部)			
基金		310,000	260,000
基金償却積立金		520,000	620,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		514,726	390,310
基金等合計		1,345,179	1,270,763
その他有価証券評価差額金		2,542,572	3,055,198
繰延ヘッジ損益		39,643	33,648
土地再評価差額金		117,025	119,164
為替換算調整勘定		△19,750	△32,476
退職給付に係る調整累計額		15,701	20,365
その他の包括利益累計額合計		2,695,192	3,195,900
非支配株主持分		3,974	4,039
純資産の部合計		4,044,345	4,470,703
負債及び純資産の部合計		40,412,770	41,536,352

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度第3四半期連結累計期間	2017年度第3四半期連結累計期間
		〔2016年 4月 1日から 2016年12月31日まで〕	〔2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,819,604	3,016,808
保険料等収入		2,112,854	2,225,065
資産運用収益		603,941	697,973
(うち利息及び配当金等収入)	(532,511)	(585,385)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(20)
(うち有価証券売却益)	(11,048)	(6,573)
(うち特別勘定資産運用益)	(14,620)	(60,077)
その他経常収益		102,808	93,769
経常費用		2,649,615	2,768,456
保険金等支払金		1,741,868	1,801,551
(うち保険金)	(449,189)	(568,442)
(うち年金)	(515,460)	(486,945)
(うち給付金)	(354,689)	(374,857)
(うち解約返戻金)	(352,047)	(308,799)
責任準備金等繰入額		279,529	351,571
支払備金繰入額		—	6,611
責任準備金繰入額		279,421	344,879
社員配当金積立利息繰入額		108	80
資産運用費用		156,232	135,427
(うち支払利息)	(19,785)	(24,556)
(うち有価証券売却損)	(26,867)	(14,645)
(うち有価証券評価損)	(17,599)	(347)
事業費		318,382	348,045
その他経常費用		153,602	131,860
経常利益		169,989	248,351
特別利益		1,231	53
固定資産等处分益		1,231	53
特別損失		29,897	83,250
固定資産等处分損		1,011	992
減損損失		533	782
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		27,509	80,957
不動産圧縮損		333	—
社会厚生事業増進助成金		506	507
その他特別損失		1	9
税金等調整前四半期純剰余		141,323	165,154
法人税及び住民税等		17,349	18,616
法人税等調整額		△711	△3,142
法人税等合計		16,637	15,474
四半期純剰余		124,685	149,680
非支配株主に帰属する四半期純剰余		554	297
親会社に帰属する四半期純剰余		124,131	149,383

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度第3四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		124,685	149,680
その他の包括利益		288,717	498,572
その他有価証券評価差額金		361,400	511,074
繰延ヘッジ損益		△940	△5,994
土地再評価差額金		34	—
為替換算調整勘定		△70,197	△19,984
退職給付に係る調整額		15,563	4,667
持分法適用会社に対する持分相当額		△17,141	8,808
四半期包括利益		413,403	648,252
親会社に係る四半期包括利益		412,805	647,952
非支配株主に係る四半期包括利益		598	300

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2017年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積み立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	236,959百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,815百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	124,691百万円
利息による増加等	116百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	282,200百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,782,082百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債478,872百万円を含んでおります。

8. 2017年12月22日に、米国における税制改革法が成立し、米国の連邦法人税率を2018年より35%から21%に引き下げることが決定されました。これに伴い、連結される米国の子会社および子法人等において2018年以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する連邦法人税率が、従来の35%から21%に変更されます。

米国の子会社および子法人等の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、2017年9月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響額については、現在算定中であります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2017年度第3四半期連結累計期間

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	5件	272	510	782
合 計	5件	272	510	782

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は43,796百万円、のれんの償却額は5,899百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,801,090	7,639,660
基金等	739,676	747,151
価格変動準備金	578,227	659,175
危険準備金	681,563	691,562
異常危険準備金	9,586	10,016
一般貸倒引当金	1,389	1,308
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,177,007	3,812,559
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	316,220	335,651
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	21,998	28,440
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	941,987
負債性資本調達手段等	379,632	478,872
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△147,646	△155,213
その他	89,844	88,147
リスクの合計額	1,361,632	1,510,540
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	158,532	159,252
一般保険リスク相当額 R ₅	1,785	1,772
巨大災害リスク相当額 R ₆	471	480
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	58,241	60,463
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,789	145,476
最低保証リスク相当額 R ₇	12,011	11,221
資産運用リスク相当額 R ₃	1,153,945	1,303,281
経営管理リスク相当額 R ₄	30,635	33,638
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	998.9%	1,011.5%

- (注) 1. 2016年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2017年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2017年度第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。